

求人 , ALISE 件名 , 新課程名から見た 1988 ~ 1998 年における図書館情報学教育の変化の印象

Daniel Callison, Carol L. Tilley

Callison, Daniel ; Tilley, Carol L.

KALIPER Project: Final Report - Descriptive Impressions of the Library and Information Education Evolution of 1988-1998 as Reflected in Job Announcements, ALISE Descriptors, and New Course Titles

*Journal of education for library and information science*. Vol.42, No. 3, p.181-199(2001)

過去 10 年の間に図書館情報学の教育プログラムの多くは , 図書館や情報管理関係の職務の拡大に適応して再編成を試みてきた。具体的には教員の新規採用に際して各大学が教育および研究能力の必要性をどのように解釈するかに表れている。研究および教育上の関心の自己定義も教育プログラムの特性を表している。カリキュラムに新しく取り入れられた課程の名称は大学が提供する教育内容の変化を反映している。

-----

求人情報の記述方法 , 教員名簿の分類 , 新課程の名称には図書館情報学教育の主要プログラムにおける意思決定が反映している。これらの記述から得られる印象は , 新しいミレニアムに入ろうとしている現在の , 教授陣の専門性とカリキュラム内容との変化を示すものであり , 求人 に用いられる件名 , 専門性の自己分類 , 課程の説明はいずれもニーズ , 現状 , 変化に関する意識的な決定を表している。本稿では 1988 ~ 1998 年に米国図書館情報学教育協会 (Association for Library and Information Science Education (ALISE) ) 会員校から得られたこのような印象を分析する。これら記述的印象の提示と分析によって , ある研究者が「生態的变化」と呼んだものが確認される。

図書館情報学関係の職業は天動説の世界から地動説の世界への根本的な変化の挑戦を受けている。前者では図書館が世界の中心であったが , 後者では中心にあるのは情報であり , 図書館の役割は重要ではあるが必ずしも中心的ではない<sup>1)</sup>

ここに提示するデータは過去 10 年間に多少の変動を見せてはいるが , 各大学を通じて教育内容の変化の反映が大きく現れるには次の 10 年を待たなければならないであろう。

## 図書館情報学関係求人情報

ALICE 会員校が 1980～1990 年に出した、長期在職権つき常勤教職の求人広告の内容を分析し、各件について研究・教育の専門性を示すための件名を見出した。広告は 2 つの主要な情報源である *American Libraries* 誌と *ASIS Jobline* から採った。

比較のため、件名を 1990～92 年、1993～95 年、1996～98 年の 3 つの時期にまとめた。*ASIS Jobline* への求人広告件数は 1990～92 年の 22 件から 1996～98 年の 42 件まで漸増、*American Libraries* 誌へのそれは 1990～92 年の 62 件から 1996～98 年の 30 件まで漸減している（図 1）。このデータが示すように、大学教員の求人広告に用いられる媒体として、伝統的な図書館界の刊行物の利用が減少し、情報学研究者のためのより専門的な刊行物の利用が増えている。情報学・情報技術専門の教員を示す件名は、図書館雑誌では一般的であるのに対して、情報学ニュースレターでは細分化している。

求人件数

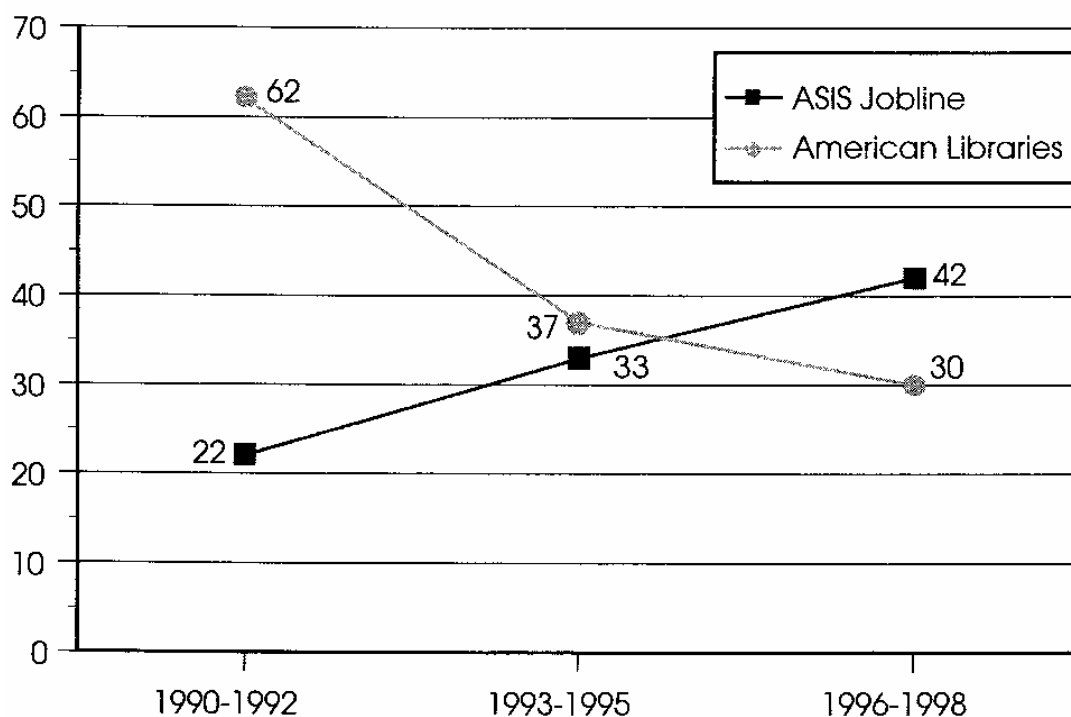


図 1 長期在職権つき求人広告

*ASIS Jobline* で用いられた件名（表 1）を見ると、「ネットワーキング」が 10 年間を通じて使用されている。ただし 1996～98 年にはウェブ系インターネットに特定されている。「情報記録管理」は 1990～92 年の 41%から減少して 1993～95 年には 21%、1996～98 年には 12%以下となっている。

科学技術、ビジネス資源のように高度な文献知識や、専門図書館または企業図書

館に固有の状況の知識の要求は 10 年間のうちに減少する一方，1993～95 年にはマルチメディア，通信，データベース設計などの件名が増加している。1996～98 年の求人では人間・データベース間のインターフェイスと対話，電子情報商業，社会的・認知的情報学の要求の増加が反映されている。図書館と情報学の融合の傾向は，デジタル図書館，テキスト情報検索，アーカイブデジタル記録などの要求に現れている。

表 1 *ASIS Jobline* (1990～1998) の求人広告に最も多く用いられた件名

件名	百分率
1990～92 年	
情報記録管理 (information record management)	41
情報ネットワーク	27
科学技術文献	27
専門図書館・企業図書館	22
図書館機械化	18
ビジネス資源	18

該当大学：Indiana, Kent State, Maryland, Missouri, N. Carolina CH, N. Texas, Pittsburgh, Saint John's Simmons, S. Carolina, S. Connecticut, Syracuse, Tennessee, Texas, UCLA, Washington, Wayne State, Wisconsin-Milwaukee

1993～95 年	
マルチメディア，ハイパーメディア資源	24
情報記録管理	21
通信	15
アーカイブ電子記録管理	12
データベース設計および管理	12
情報経済学	12
情報学	12
情報探索行動	12
オンライン情報検索	12

該当大学：Indiana, Kentucky, Maryland, Missouri, N. Carolina CH, N. Texas, Rosary, Saint John's, San Jose, S. Connecticut, Syracuse, Toronto, UCLA, Washington, Wayne State

1996～98 年	
ネットワーク，ウェブ系インターネット	38
デジタル図書館	24

テキスト情報検索	24
人間-コンピュータ・インターフェイス, 対話	21
電子商取引	19
社会的・認知的情報学	19
データベース開発および管理	14
アーカイブ, デジタル記録	12
情報政策	12

該当大学：Arabama, Berkeley, Emporia State, Indiana, Iowa, Kent State, Kentucky, Long Island, Maryland, Michigan, Missouri, N. Carolina CH, Queens College, Simmons, Syracuse, Toronto, UCLA, Washington, Wayne State

注：1件の広告に複数の主題領域ないし件名が含まれる場合もあるので，合計は100%を超える。

1990～92年：n = 22，1993～95年：n = 33，1996～98年：n = 42

N = 97：ALISE 会員校からの長期在職権つき教員求人件数総計

n = 3年ごとの求人件数

百分率は3年間のブロック内の比率

*ASIS Jobline* に用いられた件名（表1）が技術的能力の細分化と技術・社会的概念へ向かっているのに対し，*American Libraries* 誌に現れた件名（表2）は技術的な要求としては幅広いものである。たとえば「情報技術」は1990～92年には求人13%に用いられていたが，1996～98年には1/3に対して一般的な件名として使用されている。*ASIS Jobline* では，1996年には技術や情報管理についてはより特定の記述がなされるようになっていた。すなわち「ネットワーキング，ウェブ系インターネット」「デジタル図書館」「テキスト情報検索」「人間-コンピュータ・インターフェイス，対話」「社会的・認知的情報学」「データベース開発および管理」である。

表2 *American Libraries* (1990～1998) の求人広告に最も多く用いられた件名

件名	百分率
1990～92年	
情報資源管理	13
情報技術	13
情報の組織化	11
レファレンス情報サービス	11
ライブラリーオートメーション	10
児童・少年向け図書およびサービス	10
政府情報源	10

該当大学 : Arizona, Columbia, Connecticut, Indiana, Maryland, Missouri, N. Carolina CH, N. Texas, Pratt, Simmons, S. Carolina, S. Mississippi, Syracuse, Toronto, UCLA, Wisconsin-Milwaukee

1993 ~ 95 年

情報学基礎	19
情報技術	16
記述目録・主題目録	14
情報ネットワーク	14
情報政策	14

該当大学 : Alabama, Buffaro, Catholic, Clarion, Emporia State, Florida State, Oklahoma, Indiana, LSU, Missouri, N. Carolina CH, N. Carolina Gr., Rutgers, San Jose, S. Florida, S. Mississippi, Tennessee, UCLA, Wayne State, Washington, Wisconsin-Milwaukee

1996 ~ 98 年

情報技術	33
情報検索	20
児童・少年向け図書およびサービス	17
情報の組織化	17
学校図書館メディア	17

該当大学 : Alabama, Kentucky, LSU, Maryland, N. Carolina CH, N. Carolina Gr., Oklahoma, Rhodes Island, S. Mississippi, Syracuse, Tennessee, Toronto, UCLA, Wisconsin-Madison

注 : 1 件の広告に複数の主題領域や件名が含まれる場合もあるので ,合計は 100%を超える。

1990 ~ 92 年 : n = 62 , 1993 ~ 95 年 : n = 37 , 1996 ~ 98 年 : n = 30

N = 129 : ALISE 会員校からの長期在職権つき教員求人件数総計

n = 3 年ごとの求人件数

百分率は 3 年間のブロック内の比率

---

*American Libraries* 誌の求人広告では , 参考資料や専門文献の記述が 1996 ~ 98 年に著しく減少しており , 特に科学技術文献の専門知識の要求の後退が目立っている。特定の種類の図書館 ( 大学 , 公共 , 企業 ) の管理運営についても同様である。1996 ~ 98 年になると *American Libraries* 誌では , 図書館管理の専門分野として学校メディアセンターが , 専門文献の分野として児童文学がそれぞれ 1/3 を占めるに至っている。このような動きは , *ASIS Jobline* に見られる細分化した技術の件名と並んで , 通常の図書館施設に関係する情報基盤や管理上の役割から離れる傾向を示

している。すなわち，図書館情報学の教員に対する要求が知的技術，社会情報学の分野に多様化し，情報技術関係の専門職業が単なる図書館環境の枠を超えて拡大しているのである。

調査対象期間に *American Libraries* 誌と *ASIS Jobline* の両方に広告を出した大学もあるが，*ASIS Jobline* に頻繁に現れるような細分化した技術分野に集中した大学もある。ノースカロライナ大学チャペルヒル校，南ミシシッピ大学，UCLA，ウィスコンシン・ミルウォーキー大学は 1990 年代を通じて広告を出している。アリゾナ大学，プラット・インスティテュート，ノースカロライナ大学グリーンズボロ校，ルイジアナ州立大学，オクラホマ大学，ロードアイランド大学，ラトガース大学，南ミシシッピ大学，テネシー大学ノックスヴィル校，ウィスコンシン・マディソン大学，ウィスコンシン・ミルウォーキー大学は 1996～98 年の期間 *American Libraries* 誌のみに求人広告を出し，*ASIS Jobline* は利用しなかった。反対にカリフォルニア大学バークリー校，インディアナ大学，ミシガン大学，クイーンズ・カレッジは同じ期間に *ASIS Jobline* のみに広告を出し *American Libraries* を利用していない。後者 4 校は 1990 年代半ばに他校に先駆けて情報学技術の広い定義を受け入れ活用した代表例であるとも見られ，教員の新規採用の手段として図書館向け資料を離れて情報技術関係の刊行物を利用する動きの例でもあった。

#### 学部長・理事へのフォローアップ調査

求人情報の分析が終了した 2000 年 2 月に ALA の認可を受けたプログラムに関わる学部長・理事長に対して，下記の 3 つの質問を電子メールで送った。

1. 1990～1995 年の間に，教員公募の広告にどの雑誌その他の媒体を利用しましたか。
2. 1995～1998 年の間に，教員公募の広告にどの雑誌その他の媒体を利用しましたか。
3. 1995 年以後に図書館情報学の教員の募集・採用に変化があったならば，簡単に説明してください。

回答は 26 人から得られた。1990～1995 年の間には *American Libraries* 誌と *Chronicle of Higher Education* 誌が最も多く利用されていたが，1995 年以降は両者とも広告媒体としての利用が減少している。1995 年以前はほとんどの回答者が *Chronicle* を挙げていたが，95 年以降も同誌を利用していたのはその半数であった。他の媒体として *JESSE*，*ACRL News*，*ALA Hotline*，さらに ALISE の会議の際の就職面接などが挙げられたが，いずれも利用回数は 5 回未満にとどまっている。

ある学部長は「図書館業界誌は良い候補者情報源ではない。*Chronicle* は情報源としては力を失っている。我々は大部分の候補者をメーリングリストの広告と直接学部長または理事あてに来る手紙で選んでいる」と回答している。しかし変化に関する回答はより興味深い。マイノリティに属する志願者に向けた広告についての言

及もあった。最近の求人に際してコンピュータ科学・工学分野の雑誌 (*Education in Journalism and Mass Communication, Telecommunications Policy and Research, IEEE Journal* など) を利用したことを 10 名が報告している。International Communication Association, American Medical Informatics Association, Association for Information Systems, Association for Computing Machinery などの団体を通じて求人を行ったという報告もある。また技術面でも研究上の関心についてもより広範囲の志願者を求め、任命時には学内の他のプログラムと兼務させることを考えている旨を何人かが述べている。

インターネットの利用を増やし、自校のホームページに求人広告を出しているという回答も多かった。米国内でも有数のプログラムに関わっているある学部長は「応募者が我々の求める人材であるかどうかを、業績や博士課程のプログラムから見分けることに重点を置いている。求人広告の応募者のほとんどは雇いたいと思うような人材ではない」と述べている。

#### ALISE 会員名簿の件名

求人広告の分析に示された変化の兆候を裏付ける結果は、同じく 1998 年までの期間に図書館情報学教員が自らの関心領域や教育・研究の専門を示すために選択した用語の頻度の分析からも得られた。ALISE 会員名簿では予め定められた件名から専門性を最もよく表すもの 5 つを選ぶことになっている。

これらの自己選択件名の分布を 1988 年と 1998 年の間で比較した。件名は情報学技術への関心の増大を反映するように 1990 年代半ばに改訂増補されているので、直接の比較には困難があるが、比較可能な件名も少なくない。また比較は単純に件名の使用頻度について行うのではなく、特定の件名を選択した教員（常勤または非常勤）の百分率について行った。このように人数比を追跡することで追跡首尾一貫した尺度が得られた。

変化の尺度として平均からの上下の差を用いた。たとえば常勤者と非常勤者の平均の正の差は 1998 年に 5% (範囲 1~14%) であった (表 3)。特定の件名を選択した常勤者と非常勤者の差が 6% 以上の場合を平均以上の差として表に示した。1998 年のデータで最も差が大きかったのは「情報システム：分析，設計，評価」であり、常勤者 721 人の 21% が選択したのに対して、非常勤者 837 人のうちこの件名を選択したのは 7% であった。したがって「情報システム」は 1998 年の時点で、常勤者が非常勤者よりも遥かに多い研究・教育分野であると考えてよい。「情報学」や「研究法」のような分野では、常勤者と非常勤者の差は 10 年前より小さくなっている。

表 3 ALISE 会員校における常勤者と非常勤者の正の差が平均以上である

#### ALISE 専門/教育/研究件名

件名	常勤者	非常勤者	%の差
----	-----	------	-----

1998年*			
情報システム：分析，設計，評価	21	7	+14
情報学/情報サービス	18	5	+13
研究方法論：統計学	15	3	+12
オンライン検索/コンピュータによる情報検索	20	10	+10
コミュニケーション	14	3	+11
図書館情報学教育	10	2	+8
図書館情報学基礎/中核	12	4	+8
認知過程	8	1	+7
通信技術	11	4	+7
索引・抄録	9	2	+7
情報システム/情報資源管理	13	6	+7
管理・経営	18	11	+7
データベース設計・管理	10	4	+6
1988年**			
情報学	23	3	+20
研究法	22	3	+19
図書館・情報センターの運営：一般	18	5	+13
図書館情報学教育	14	2	+12
レファレンス	22	11	+11
図書館情報学基礎	16	6	+10
社会における図書館情報サービス	14	4	+10
システムアプローチ	15	5	+10
機械化	17	8	+9
コレクション構築	15	6	+9
コミュニケーション	12	3	+9

(\*) 正の偏差平均 +5%，範囲 +1～+14%，常勤サンプル n = 725，非常勤サンプル n = 837

(\*\*) 正の偏差平均 +8%，範囲 +1～+20%，常勤サンプル n = 648，非常勤サンプル n = 522

---

ALISE 会員校の常勤と非常勤の教員数はいずれも増加しており(図2)，その率は非常勤の方が大きい。すなわち常勤者の数は1988年の648人から1998年の725人まで12%増，非常勤者は522人から837人まで60%増となっている。このことは非常勤講師の活用の増加という全国的傾向の反映とも考えられるが，ALISE への非常勤講師氏名登録の頻度が変わっただけである可能性もある(2)。



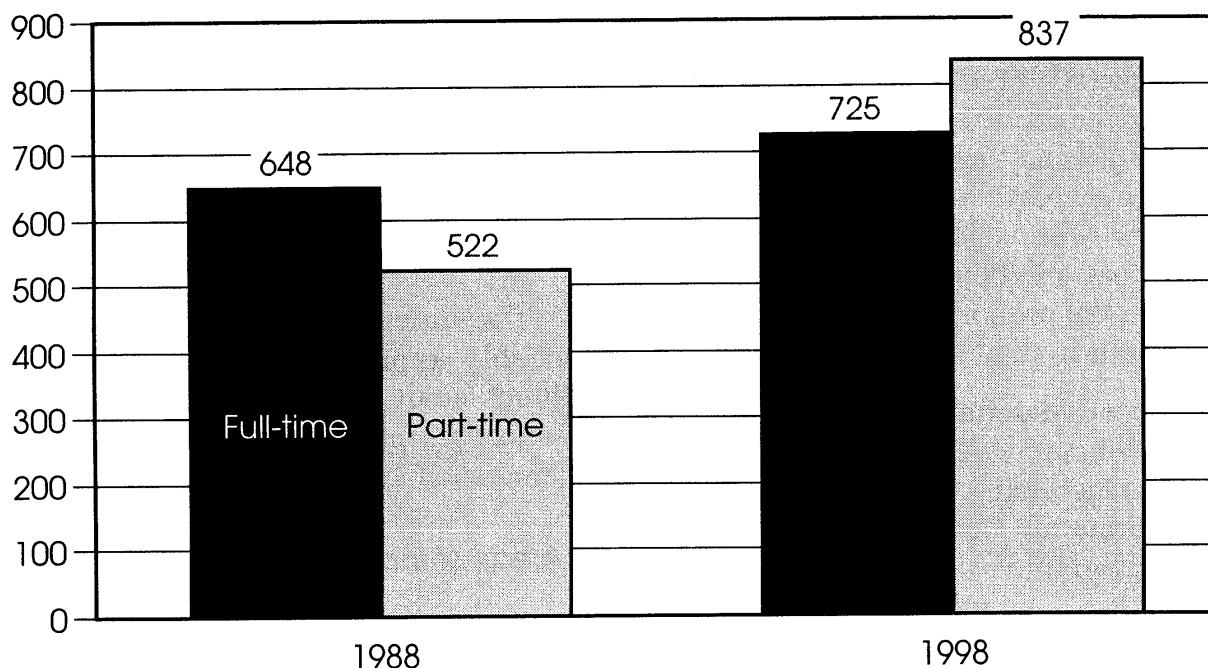


図2 1988～1998年のALA認定課程に関わるALISE名簿掲載の常勤および非常勤教員の総数

1988年から1998年までの間に教員の総数は増加しているが、年間の求人広告件数は *American Libraries* では減少し、*ASIS Jobline* では増加している。この変化は情報学技術に関連した件名を選択する教員の比率が増加したことと並んで、情報学技術を専門とする教員の需要が増加したことをも示している。別掲の結果ではレファレンスサービスやコレクション構築などの分野が減少しているように見えるが、図書館情報学プログラム内部での変化は劇的なものではない。各大学とも常勤・非常勤を含め情報技術の細分化を指向しているものの、伝統的図書館学の領域は依然として広く残されている。しかし、過去5年間に少数の大学で始まった情報技術分野へのシフトに倣う大学が増えれば、ここに示したデータは1999～2001年に起こる一層劇的な変化の始まりを反映していることになる。

#### 件名：常勤者と非常勤者の比較

件名を常勤者と非常勤者の間で比較するため、比率の差を表に示した。下記の分野では1998年において常勤者が非常勤者よりも実質的に多かった（表3）。

情報システム：分析，設計，評価  
 情報学/情報サービス

研究方法論：統計学  
オンライン検索/コンピュータによる情報検索  
コミュニケーション  
図書館情報学教育  
図書館情報学基礎/中核  
認知過程  
通信技術  
索引・抄録  
情報システム/情報資源管理  
管理・経営  
データベース設計・管理

1998年のリストには、1988年に常勤教員が多数選択していた2つの教育・研究分野が欠けている（~~表4~~ 表3）。

レファレンス  
コレクション構築

この減少は、この分野の常勤教員が1998年には1988年当時より6名少なくなっていることの反映でもあろう。「コレクション構築」を選択した非常勤教員の比率も減少している。しかし「レファレンス」を選択した者の数は同一である（~~表6~~ 表5）。

1988年に下記の件名を選択した常勤者の比率は非常勤者よりもかなり少なかった（表4）。

特殊資料 - アーカイブ  
書誌 - 法令  
図書館・情報センター管理 - 法令  
書誌 - 医学

アーカイブ、法令・医学資料は非常勤者が授業を担当することの多い分野であるが、これらの件名を選択する非常勤者が減少していることは、これらの分野を専門とする常勤者が多少とも増えていることを意味するかもしれない。1998年に非常勤者の選択が常勤者を平均以上に上回った件名は

人工知能/エキスパートシステム

のみであった（表4）。

表4 ALISE 会員校における常勤者と非常勤者の負の差が平均以上である ALISE 専門 /教育/研究件名

件名	常勤	非常勤
1998年 (*)		
人工知能/エキスパートシステム	3	6
1988年 (**)		
特殊資料 - アーカイブ	1	10
書誌 - 法令	1	6
図書館・情報センター管理 - 法令	0	5
書誌 - 医学	3	7

(\*) 負の偏差平均 -2%，範囲 -1～-3%，常勤サンプル n = 725，非常勤サンプル n = 837

(\*\*) 負の偏差平均 -3%，範囲 -1～-9%，常勤サンプル n = 648，非常勤サンプル n = 522

表5 1988～1998年における常勤者の減少が非常勤者より大きかった ALISE 専門/教育 /研究件名

1988年件名および1998年の類似件名	1988年 常勤%	1998年 常勤%	件名減 少率	非常勤者の 変化率
13. 情報システム：ネットワーキングおよび協同	14			
27. ネットワーキングおよび協同		4	-71	-71
15. コレクション構築	15			
28. コレクション構築		9	-40	-17
48. オートメーション	17			
37. オートメーションおよびコンピュータ化		11	-35	-25
49. データ処理		15		
36. データベース設計および管理		10	-33	-43
35. 青年向け資料/サービス	12			
60. 対象者：青年		8	-33	-40
51. 研究法	22			
18. 研究法：統計学		15	-32	0
34. 児童資料/サービス	13			
59. 対象者：児童		9	-31	-20
2. 社会における図書館情報サービス	14			

2.	図書館学/図書館サービス		10	-29	+50
4.	図書館情報学専門教育	14			
9.	図書館情報学専門教育		10	-29	0
8.	件名目録	11			
13.	件名目録		9	-27	-14
18.	レファレンス	22			
33.	レファレンスまたは情報サービス		16	-27	0
専門家の少ない分野					
27.	特殊資料 - 視聴覚資料および通信	8			
52.	視聴覚資料		2	-75	-71
33.	特殊資料 - 稀覯図書	4			
58.	稀少資料		1	-75	0
25.	書誌 - 医学	3			
47.	医学		1	-67	-57
22.	書誌 - 社会科学	13			
44.	社会科学		6	-54	-60
30.	特殊資料 - 政府資料	7			
55.	政府刊行物		4	-43	+33
21.	書誌 - 科学技術	8			
43.	科学技術		6	-25	-25

差はきわめて小さいが、この特殊な課程を持つ少数の大学で非常勤者がしばしば起用されていることを示すものであろう。

#### 教育・研究の増加している分野

自己選択された件名が常勤者・非常勤者両方による教育・研究活動の増加を示していると思われる分野は次のとおりである（表6）。

オンライン検索サービス  
システム分析  
特殊資料 - アーカイブ  
書誌 - 人文科学

表6 1988～1998年における常勤者の増加が非常勤者より大きかった ALISE 専門/教育  
/研究件名

1988年件名および1998年の類似件名	1988年 常勤%	1998年 常勤%	件名増 加率	非常勤者 の変化率
19. オンライン検索サービス	13			
38. オンライン検索/コンピュータ情報検索		20	+54	43
50. システム分析	15			
23. 情報システム：分析，設計，評価		21	+40	+40
14. コミュニケーション	12			
24. コミュニケーション		14	+17	0
1. 図書館情報学入門	16			
1. 情報学/情報サービス		18	+13	-17
専門家の少ない分野				
31. 特殊資料 - アーカイブ	1			
56. アーカイブ		3	+300	
23. 書誌 - 人文科学	3			
45. 人文科学		5	-67	+50

1998年に「図書館管理または運営」を選択した非常勤者の比率は1988年の2倍以上であったが、これを選択した常勤者の比率は不変であった（表7）。10年前に比べて、この種の課程を図書館（大学，公共，専門の各図書館を含む）の管理職が非常勤講師として担当することが多くなっているものと思われる。

表7 1988～1998年における非常勤者の増加が常勤者より大きかった ALISE 専門/教育  
/研究件名

1988年件名および1998年の類似件名	1988年 常勤%	1998年 常勤%	件名増加 率	非常勤者 の変化率
39. 図書館・情報センター管理 - 一般	5			
25. 管理運営		11	+120	0
12. 情報学	3			
1. 情報学/情報サービス		6	+67	-22
2. 図書館学/図書館サービス	4			
2. 社会における図書館情報サービス		6	+50	-29
19. オンライン検索サービス	7			
38. オンライン検索/コンピュータ情報検索		10	+43	+54
50. システム分析	5			

## 教育・研究の減少している分野

常勤者による教育/研究件名の選択が減少した分野の多くは、非常勤者による選択も減少している（表5）。この減少の一部は1990年代半ばに行われた件名マスターリストの改訂に関係している可能性がある。たとえば「情報システム」が「ネットワークと協同作業」の件名の一部でなくなったことが、この件名を選択する者が1998年に減少する理由になったと思われる。1988年から1998年にかけて減少を示した分野には次のものがある。

コレクション構築  
オートメーション  
データ処理  
青年向け資料/サービス  
児童向け資料/サービス  
件名目録  
視聴覚資料  
医学書誌  
社会科学書誌  
科学技術書誌

新しい課程の分析（次節参照）によって、情報資源ないしレファレンスに新規なもの、細分化されたもの、進歩したものが出現していることがわかる。これらは今日の情報分野の要求する高度の専門性の要求に適合しようとする方向性を示すものと考えられ、それらの分野での実務経験を持つ非常勤教員に依存することが多くなっていると思われる。科学技術と社会科学という伝統的な分類は今では粗すぎて、拡大かつ細分化しつつある社会情報学や情報技術の諸分野を示すことができない。

件名の選択が常勤者の減少と非常勤者の増加を反映している分野には次の2つがある（表6）。これは常勤者2～3人分のポストが非常勤者によって埋められていることを示すのではないかと思われる。

図書館学/図書館サービス  
特殊資料 - 政府資料

件名の選択が非常勤者の減少と常勤者の増加を反映している分野には次の2つがある（表8）。

## 技術サービス

### 書誌教育/利用者教育

表8 1988～1998年における非常勤者の減少が常勤者より大きかった  
ALISE 専門/教育/研究件名

1988年件名および1998年の類似件名	1988年常勤%	1998年常勤%	件名増加率	非常勤者の変化率
13. 情報システム：ネットワークと協同	7			
27. ネットワークと協同		2	-71	-71
27. 特殊資料 - 視聴覚資料および通信	7			
52. 視聴覚資料		2	-71	-75
53. 施設計画	3			
21. 施設計画		1	-67	-50
22. 書誌 - 社会科学	5			
44. 社会科学		2	-60	-54
44. 図書館・情報センター管理 - 法令	5			
67. 法令図書館および情報センター		2	-60	0
25. 書誌 - 医学	7			
47. 医学		3	-57	-66
26. 書誌 - 法令	6			
48. 法令		3	-50	0
31. 特殊資料 - アーカイブ	10			
56. アーカイブ		5	-50	+300
49. データ処理		7		
36. データベース設計・管理		4	-43	-33
9. 技術サービス	5			
14. 技術サービス		3	-40	+14
35. 青年向け資料/サービス		8		
60. 対象者：青年		6	-40	-33
20. 書誌教育		6		
39. 書誌教育/利用者教育		4	-33	+25
34. 児童向け資料/サービス	10			
59. 対象者：児童		8	-20	+31

## 教育と研究の新分野

ALISE 会員校における教育と研究の新分野を包括的に示すとは言えないが、下記の分野は常勤教員の担当する新分野の一部を示すものである（表9）。

情報図書館学基礎/中核  
 通信技術  
 情報政策/経済と情報  
 認知過程

その他の新分野では常勤・非常勤がほぼ同数であることが多く、ALISE 会員校が研究・教育において比較的関心の弱い分野であろうと思われる。現時点では下記のような分野は、常勤者よりも当該分野の研究経験を持つ非常勤者が担当するケースが多いであろう（表 9）。

教育技術/設計およびメディア製作  
 人工知能/エキスパートシステム  
 対象者：専門家，研究者  
 情報産業  
 読み聞かせ

表 9 1988 年に存在しなかった 1998 年の件名と常勤者・非常勤者による選択率

	新件名を選択した 常勤者の比率	新件名を選択した 非常勤者の比率
図書館情報学基礎/中核	12	4
通信技術	11	4
情報政策/経済と情報	8	1
認知過程	7	2
教育技術/設計とメディア製作	6	4
人工知能/エキスパートシステム	3	6
対象者：専門家，研究者	3	2
情報産業	3	1
読み聞かせ	3	2

図書館の種類別件名：変化なし

1988 年と 1998 年の件名のいずれにも、伝統的な図書館業務 3 種が含まれている。大学図書館を選択した者の比率は 1988 年と 1998 年で同程度であるが（表 10）、公共図書館はやや減少、学校メディアセンターはやや増加している。これらの件名を選択した者の比率は、常勤・非常勤ともこの 10 年間に実質的な変化はなかったように見えるが、前述の求人分析からは、学校図書館メディア管理分野に常勤教員を充てる大学が増えていることが示される。



表 10 図書館の種類別 ALISE 件名, および 1988 年と 1998 年にそれらを選択した常勤者と非常勤者の比率の比較

件名	1988 年 常勤者比 率	1998 年常 勤者比率	1988 年非 常勤者比 率	1998 年非 常勤者比 率
管理 - 大学図書館	8		7	
大学図書館		8		6
管理 - 公衆図書館	10		6	
公衆図書館		8		6
管理 - 学校図書館/メディア	10		8	
学校メディアセンター/図書館		11		7

#### 新しい図書館情報学課程の内容

1990～1998 年の ALISE Statistical Reports に掲載された新課程のタイトルを分析した。修士レベルの新課程のタイトルは総計 695 件あり, 1990～98 年の求人広告に用いられた件名に極めて近い 12 のカテゴリーによって分類できる。カテゴリーとそれに関連する用語は次のとおりである。

- アクセスと組織化 (分類, 目録, 技術サービス)
- アーカイブと保存 (アーカイブ, 保存)
- コンピュータ技術 (マルチメディア, マイクロコンピュータ応用, 人間-コンピュータ対話)
- 図書館情報学基礎 (一般的問題, 中核的入門)
- 情報学 (情報経済学, 情報政策および歴史, 電子出版, コンピュータ支援通信)
- 情報組織 (管理, 企画・評価, 専門図書館)
- 情報検索 (理論, オンライン検索)
- ネットワークと通信 (LAN, プロトコル, セキュリティ)
- 資源とレファレンス (特殊資料, レファレンスサービス)
- 特殊対象者 (児童, 学校図書館, 多文化集団)
- システム (データベース, 情報資源管理, オートメーション)
- 利用者サービス (利用者教育, 情報需要, 読者サービス)
- その他 (新課程の 2%以下)

この分析には少なくとも 2 つの問題点による限界がある。第一に, 課程のタイトルは必ずしもその内容を適切に表現しているとは限らない。第二に, 少数ながら同一名の課程を 2 回登録している大学もある。この場合掲載されたものをそのまま分

類に入れて適当な3年間のブロックに含め、以後の報告は無視した。

各3ヶ年ブロック内の上位5つのカテゴリーを表11に示した。3つのブロックのいずれにも現れているカテゴリーが3つあり(情報組織, 資源とレファレンス(大部分はレファレンス基礎ではなく特殊の内容ないし文献に関するものである), システム), おそらくこれらの分野が現状で重要であることを反映しているであろう。このことは前述の求人広告の件名には, 同年度で比較した場合, あまり明瞭に反映されていない。システム関連分野では専門教員が多数採用されているのに対して, レファレンスと情報資源, および情報組織の分野では1990年代初期に比べて1996~98年の募集活動は著しく後退している。1990~1998年のカテゴリー別分布の全容を表12に示した。

表11 1990~98年の間の3年毎に見た図書館情報学新課程の上位5カテゴリー

カテゴリー	百分率
1990~92年	
資源とレファレンス	14
システム	14
情報組織	11
特殊な対象者	9
アーカイブと保存	8
利用者サービス	8
1993~95年	
アーカイブと保存	11
図書館情報学基礎	11
資源とレファレンス	11
システム	11
情報組織	10
1996~98年	
図書館情報学基礎	13
資源とレファレンス	13
情報学	12
システム	12
情報組織	8
利用者サービス	8

N = 695

n = 3年間ブロック内の新課程の総数

アーカイブと保存が1990年代半ばのリストで最上位に来ていることにはColumbiaプログラムの終了に伴ってそのアーカイブ関連分野がテキサス大学に移動したことが大きく影響しており、最後の時期にはこの分野の新課程の比率は9ポイント低下して2%となっている。表5に示した、自己選択されたALISE Directory件名と比較すると、この分野を選択した常勤教員の数は増加し、非常勤教員の数は減少している。

最後の2つの時期を通じて(1993～1998年)図書館情報学基礎が出現していることは、情報産業の勃興にプログラムを対応させるための中核的コースの再編成の反映と思われる。同じ期間において、図書館情報学基礎の分野では一貫して多数の求人がある。この分野の課程のタイトルは依然として図書館や司書関係の研究を示しているが、求人件名はそれ以外の情報学、システム、種々の技術などに重点があるように見受けられる。

アクセスと組織、コンピュータ技術の2つのカテゴリーが過去10年間を通じて上位5件に一度も出現していないことは注目に値する。これらはそれぞれ、各時期を通じて新しいクラスの約7%を占めている。しかし求人広告、特にAmerican Librariesのそれで見ると、同じ期間においてもこの両分野が遥かに重視されている。

情報学およびネットワークと通信も注目すべきカテゴリーである。最初の期間から最後の期間にかけて、情報学は新しいクラスの7%から12%に増加した。この増加は、電子情報商業、情報政策、社会的・認知的情報学などの分野の教員求人広告が1996～98年のブロックに至って初めてリストに登場することにも反映している。常勤者・非常勤者の自己選択した件名も同様の傾向を示している。同様に、ネットワークと通信も1990年代初めには新クラスの1%であったものが1996～98年には6%となっており、求人広告や名簿の件名にもこの傾向が反映している。

最後に、特定対象者に関する新課程の比率はこの10年間にやや減少しているが、求人件数は逆の傾向を示している。American Librariesでは学校図書館メディアや児童向け・青年向けサービス(特定対象者に関するカテゴリーの主要なものである)の専門家の求人は1996年から98年にかけてそれぞれ求人総件数の17%を占めている。

## 結論

求人用いられた件名、教育・研究における専門分野を示すために自己選択された件名、および新課程のタイトルに用いられた用語の分析によって、図書館情報学教育の大小の変化に関する有用な印象が得られる。これらのタイトルや記述は、個

人や委員会が自らの、ないし図書館情報学教育プログラムの使命の外部に対する表現として決定した結果である。これらは必ずしも変化の全容を表しているとはいえないが、限られた範囲では予測の手がかりともなる。

最も著しい変化はおそらく、全体として伝統的図書館教育からより広範な情報学への移行であろう。これは過去10年間になされたプログラムの改称(UCLA, ミシガン大など)にも表れている(3)。レファレンスサービスやコレクション構築など、図書館業務と密接に関連した課程が今でも行われていることは明らかであるが、授業は非常勤教員が担当することが多くなっており、常勤教員は情報学分野での関連科目、たとえば利用者分析、専門情報資源、情報利用教育などに進出している。

大学の管理部門またはその他の資金供給や説明責任に関して枢要な役割を果たす部門からの要求もこの変化を加速させるであろう。高等教育が政府その他の資金源からの大きな圧力を受けていることも事実であるが、一層重要なことは学生からも雇用者からも、自らの要求や基準を満たす教育プログラムが求められていることである(4)。ハイテク関連職業からの人材要求が強まっているが、そのような職業に向けての訓練には図書館教育よりも情報学教育の方が適している。情報技術の広がりによって図書館学的能力がますます重要になるという議論も可能であるが、おそらく図書館学は情報学ほどの魅力を感じさせなくなっているであろう。

情報学への流れと図書館学教育の後退はなお進展するであろう。職務記述、教員の関心、新課程の名称のいずれの変化も、情報学および図書館学のいずれの境界をも超えて進む可能性がある。たとえばプログラミング(HTML, CGI, Perl 等々の)は純粋な情報学の理論的領域や図書館学のサービス指向の範囲には収まらない。同様に、情報政策や情報経済学なども、情報学ではあっても図書館学でも情報学でもない領域を指し示している。このような教育・研究の多様化に対応する新しい概念が求められることによって、図書館学か情報学かの二者択一が意味を失う日も遠くないと思われる。

## 文献および注

1. Nancy van House & Stuart A. Sutton, "The Panda Syndrome: An Ecology of LIS Education", *Journal of Education for Library and Information Science*, 37, No.2 (1996): 134. Robert Taylor がシラキューズ大学情報学部長時代に述べたこの動向に対する注釈。
2. Courtney Leatherman, "Growing Use of Part-Time Professors Prompts Debate and Calls for Action", *Chronicle of Higher Education* 44, No.7 (1997): A14.
3. 言うまでもなく1990年代の改称プロジェクトは第2ラウンドであった。第1ラウンドは1970年代に「情報学」の語が追加されたときである。Bill Crowley & Bill Brace, "A Choice of Futures: Is It Libraries Versus Information?" *American Libraries* 30, No.4 (1999): 76-78 を参照。
4. institute for Research on Higher Education. United States Department of

Education. "Market-Driven Accountability in Postsecondary Education",  
Change 32, No.3 (2000): 53-56.

著者紹介

Daniel Callison : インディアナ大学ブルーミントン校図書館情報学部準教授

Carol L. Tilley : 同博士課程学生・客員講師

